

## 課題調査における調査結果の分析及び施策への反映

(平成 26 年 3 月現在)

※ 課題調査とは、重点調査項目として実施した次の調査項目をいいます。

- ・ 観光客の受け入れに関する意識 Q23～Q24  
(観光政策課)
- ・ 「森林（もり）づくり県民税」に関する意識 Q25～Q26  
(森林計画課)
- ・ 豊かで活力あるまちづくりに関する意識 Q28～Q29  
(都市計画課)

### ■観光客の受け入れに関する意識

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の観光施策の参考とするため、県内の各地域において、地域経済の活性化の手段として取組が進められている「観光まちづくり」への参加等の状況と、他地域から訪れる観光客との交流について調査した。</li> </ul>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地域で取組んでいる「観光まちづくり」に参加又は取組を知っている人の割合は 43.4%であり、現状では浸透しているとはいえない。</li> <li>・ 本県を訪れる観光客との交流に参加したい人は 32.0%であるが、道を答える程度のふれあいや交流でよいという人も加えると 78.5%となり、観光客を受け入れる態勢はほぼできている。</li> </ul>
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域の本当にいいものを地域の人が誇りに思い、大切に、それを来訪者と分かち合う」という、本来の観光の姿に回帰することを目的に、今後も観光まちづくりを支援し、日本を代表する観光地づくりを推進する。</li> <li>・ 現在策定中の新しい観光分野の計画である「ふじのくに観光躍進基本計画」の戦略の一つとして、“ふじのくに”の真の魅力を活用した観光地づくりを掲げ、観光による地域の魅力を向上させる施策を展開し、観光交流客の増大を推進する。</li> </ul>
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ふじのくに観光躍進基本計画」を策定するにあたり、ふじのくに観光推進懇話会の資料として活用した。</li> </ul>
担当課	文化・観光部観光・空港振興局観光政策課

■「森林（もり）づくり県民税」と荒廃森林に関する意識

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の独自課税である「森林（もり）づくり県民税」の周知度や荒廃森林に関する意識を把握するため。</li> </ul>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「森林（もり）づくり県民税」について「内容を知っている」と「名称を聞いたことがある」を合わせた割合は30.2%で、平成23年の31.2%と比較しほぼ変化がない。</li> <li>・性別にみると「男性」の方が「女性」より税の周知度が高く、年代別にみると年代が上がるにつれその割合も高くなっている。</li> <li>・税を知った方法は、「県民だより」が最も高く、「新聞」、「テレビ・ラジオ」、「市町の広報誌」の順となっている。</li> <li>・森の力再生事業の方向として「荒廃森林の整備や新たな課題に対して、積極的に対応していく」は54.3%と半数以上となっている。</li> <li>・森林（もり）づくり県民税の用途は「林業の活性化のために使用してもよい」が最も高く、「現行どおり荒廃した森林の再生のみの使用に限定すべき」、「森林とのふれあいのために使用してもよい」、「森林・林業関係なら何にでも使用してもよい」の順となっている。</li> </ul>
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税と事業の目的及び効果について「県民だより」や「ポスター」、「リーフレット」など様々な手法により効果的な広報を実施する。</li> <li>・森の力再生事業の新たな展開に向けた検討の参考とする。</li> </ul>
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者への周知度の向上を図るため、若者の来店が多いコンビニエンスストア等において、ポスターやリーフレットの掲示を積極的に行った。</li> </ul>
担当課	交通基盤部森林局森林計画課

■豊かで活力あるまちづくりに関する意識

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な視点に立った、都市の将来像を明らかにした都市計画のマスタープランを策定するに当たり、県民の意識を把握する必要があるため。</li> </ul>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少」について、「おおいに感じる」と「ある程度感じる」を合わせた割合は 44.6%で、「全く感じない」と「あまり感じない」を合わせた割合 34.7%に比べて 9.9 ポイント上回っている。 これを実際人口が減少（2000 年～2010 年：国勢調査結果）している市町で分析すると、「おおいに感じる」と「ある程度感じる」を合わせた割合は 51.5%で、「全く感じない」と「あまり感じない」を合わせた割合 27.8%を 23.7 ポイント上回る結果となった。これは、全体に比べて大きな差となっている。 また、人口減少を実感している人の割合を地域別でみると、「東部」において 50.3%と「中部」、「西部」を上回っている。 これを県平均に比べ人口減少が早く訪れた「伊豆地域」についてみると、58.3%と更に人口減少を実感している人の割合が大きいという結果となった。</li> <li>・「住んでいる地域で優先してほしい都市（まち）づくり」について、「災害に強い都市（まち）をつくる」が 48.7%と他の項目に比べ突出して高く、県民の防災に対する高い意識が認められた。</li> </ul>
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果を踏まえ、人口減少社会に対応した魅力ある都市づくりの将来像を「都市計画区域マスタープラン」に明確に示すことで、都市づくりの方向性を県民に理解してもらい、まちづくりの参画に繋げていく。</li> </ul>
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「都市計画区域マスタープラン」の見直しに向けた広域連絡協議会や都市計画の勉強会における資料として活用し、市町の職員等に対して都市の現状と県民の意識について情報提供を行った。</li> </ul>
担当課	交通基盤部都市局都市計画課

(参考)「生活についての意識」(Q1～Q3)や「県の仕事に対する関心」(Q4～Q22)については、同一設問での調査を毎年実施し経年比較することにより、県民の生活感の変化や県総合計画の進捗状況の把握の基礎資料としています。